

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年5月13日（水）18時43分～19時01分（18分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）遅くなりましてすみません。様々な調整を行っておりました。まず本日、全国知事会の知事の皆さん、そして別途、広島県の湯崎知事、茨城県の大井川知事ら有志の知事の皆さんと意見交換をテレビ会議で行いました。まず全国知事会の飯泉会長でありますけれども、緊急事態宣言の解除等の基準について速やかに具体的に明らかにして欲しいと、それから解除された場合にも、解除された地域と引き続き（緊急事態宣言）対象地域となる（地域との）間での往来自粛の呼びかけを行うこと等についてご要望を頂きました。私から、既に申し上げているとおり、3つの要素で対象区域の解除を決めていく、判断をしていくということで、地域の感染状況、医療の提供体制、それからモニタリング・検査の体制、こういったことを総合的に判断していくということを申し上げました。それから仮に解除がなされた地域、なされたとしても、その地域と特定警戒との往来については自粛を求めていると、そのことを基本的対処方針に盛り込みたいということ、明記していく考えであることを申し上げました。

同時に、感染拡大の防止策をしっかりと講じていくことを前提に、経済活動を段階的に引き上げていくということも申し上げました。既にもう、特定警戒都道府県においては、その第一段階にあると思っておりますけれども、休業要請等解除を行っている県が出てきております。それぞれの地域の状況に応じて、感染拡大防止をとって頂きながら、経済的な活動、段階的な引き上げを行っていくと。こうした方針、考え方についても基本的対処方針に明記をしたいと考えております。

その一方で、韓国、ドイツ、イランでも感染が拡大してきている。一旦収まっても油断をすると、再び感染が拡大すると。こういうウイルスでありますので、引き続き色々な活動をやっていく上でも、人との距離はできるだけとること、3密は回避すること、こういったことを含めて、しっかりと対策を講じて頂くことは必要でありますので、引き続き、会社においても時差出勤であったり、テレワークであったり、テレビ会議であったり、しっかりと引き続き取り組んで頂きたいと思っております。

また、有志の知事の皆さんからは、様々な検査体制、PCRの体制について要望がありました。私の方で、解除する際にこうしたPCRの検査体制がしっかりとられていることというのは、大事な要素であることを申し上げ、また、ご要望についてはしっかりと厚労大臣、厚労省に伝えて対応していきたいという旨を伝えたところであります。いずれにしても、知事の皆さんとしっかりと連携をして

対応してきたいと考えております。

それから景気ウォッチャーの発表がありました。本日、4月の景気ウォッチャーを公表したところであります。現状判断、先行き判断のDIとも更に低下をして、3月調査の過去最低値の更新をいたしております。いずれもリーマンショック時を下回る、遥かに下回る数字でありますし、その悪化のスピードも非常に急激なものであります。そうした見方を、景気ウォッチャーの見方を踏まえて、総括表現については極めて厳しい状況にある中で更に悪化をしているという形で下方修正をいたしております。先行きについても、厳しさが増すとみているという表現にしております。これは意図的に経済を止めている状況にありますので、大変厳しい状況に置かれている事業者の皆さん、沢山おられると思います。第一次補正予算をしっかりと執行していく、できるだけ迅速に必要な資金をできるだけ早くお届けすることに全力を挙げていきたいと思っておりますし、それ以外の家賃であったり、学生支援であったり、雇用調整助成金の拡充であったり、また、知事の皆さんから要望されております二つの交付金、これの増額であったり、こういった検討を加速していきたいと考えているところであります。いずれにせよ、私の立場は、命を守ることと、暮らし・生活を守ること、この二つを実現することが、課せられた責任でありますので、しっかりと責任を果たしていきたいと考えております。私から以上です。

(問) 政府が先日提出した補正予算案の中には1兆5千億円を超える「Go To キャンペーン」を盛り込まれ、飲食、観光の需要喚起、イベントへの参加も促している。往来の自粛を引き続き求めなければならない中、このキャンペーンの予算執行が果たしてできる状況なのか、見通し如何。

(大臣) Go To キャンペーンは、宿泊、観光、或いは飲食の皆さま、或いは私たちの本当に生活を、心を豊かにしてくれるイベント関係、文化、芸術、或いはエンターテインメント、この関係の皆様が本当に厳しい思いをしておられる。こうした中で、こうしたキャンペーンを事態が収束した後に行おうということで、予め様々な仕組みを準備しておかなければならない面もありますし、こうした期待感を持っていただきたいという思いを込めて、今回の一次補正に盛り込んだところであります。現時点で、これを直ちに使える状況にはありませんけれども、経済的な活動を段階的に引き上げていく、これはそれぞれの地域の状況を見ながら、感染状況を見ながら、それぞれの知事の判断もあります。引き上げていく中で、しかるべき時が来れば、こうした予算を活用して経済の再開、それを支援していくことと、命を守ること、この両立をはかるために、これはある段階になれば、こうした予算も執行していきたいと考えているところであります。

(問) 基本的対処方針のメンバーについて、東京大学の小林慶一郎先生について、財政規律を重んじる立場であるとの指摘が見られる。与・野党を取材していると、財政規律を重んじるばかりに十分な対策が打てないのではないかと指摘も聞かれるが、政府としての立場如何。

(大臣) 小林慶一郎さんでありますけれども、確かに財政再建至上主義者ではないかのご指摘、評価があるのは承知をしている。今回、コロナに関して様々な提言、提案を行われておられまして、また、何人かの方々からの推薦もいただいでくる中で、私の後輩でもあります。今回改めて本人とかなり議論をして、また、話をして決めさせて頂きました。彼の今回、今の主張は、今こそまさに財政再建にこだわるべきではなく、国債を発行してでもしっかりと経済を支えていくべきだと、財政支出を行うべきだという立場であります。このことは何度か話をして、私は確認をいたしておりますし、最近の論文でも、キャノングローバル研究所のホームページに掲載されている論文では、感染症との闘いという緊急事態において、景気が不必要に委縮してしまわないように下支えすることは経済政策の大きな役割である、とかですね。また、政府の経済対策についてでありますけれども、中央公論の5月号に掲載されておりますが、財政支出はリーマンショック後の15兆円を上回るとしているが今回のコロナショックはリーマンショック以上の悪影響をより長く世界経済に及ぼすことは確実だ、と。経済的救命措置としては十分な金額とは言えないだろう、と。前節で提案したように、色々提案があるのですけれども、100兆円規模の枠が必要ではないか、という主張もされているところであります。まさに、金額の多寡はともかく方向性は私の考えと全く同じであります。このことも本人とも話をして確認をさせて頂いておりますので、財政再建至上主義で今何か提言をすとか、そうした姿勢で政策の発言をしていくとか、これは一切ありませんので、そう確認をしておりますから、まさにコロナ対策としてどういった考えで、どういった方向性が必要かという様々な研究をしておられますから、そういった観点から、是非ご発言を頂き、提言を頂ければと期待をしているところであります。

(問) 宣言解除の判断に当たっては近隣の都道府県の感染状況をしっかり見ていきたい由だが、感染者の多い東京、大阪周辺の神奈川、千葉、埼玉、兵庫、京都についての判断をする時には、東京、大阪の感染状況もしっかりみていくということか。

(大臣) 東京も今日は10件ということで先ほど報道もなされておりました。本当に皆様のご協力、努力で、ここまで感染者の数が落ちていること、本当に国民の皆さんの、全体として、日本全国で落ちていること、本当に国民の皆様のご努力、ご協力に感謝申し上げたいと思っています。それぞれの県の数値について、

今日もかなりの時間をかけて専門家の皆さんと分析を行い、評価もお伺いをしました。未だ最新の今日の数字が全県とれているわけではありませんので、また今日の数字を見て判断をしていきたいと思えますけれども、それぞれの県の数値について、これまで申し上げているような一定の指標の基で判断をしてくこととなります。その上で、それぞれの県の事情と、当然、東京とその周辺、大阪とその周辺、或いは愛知と岐阜、こういったところは、経済関係、生活圏が非常に近いわけでありますので、それぞれの状況を見ながら判断をしてくこととなります。もちろん、福岡とか北海道とか、ちょっと離れたところは、他の県がそんなに多く出ておりませんので、それぞれの地域の判断ということになりますけれども、いずれにしても、それぞれの地域の関係をしっかりと見ながら判断していきたいと考えています。

(問) 特定警戒都道府県の解除について、岐阜県と茨城県に加えて、福岡、石川、愛知の3県についても解除を諮問するという報道が出ているが、それら3県の感染状況についての見方及び方針如何。

(大臣) いずれも新規感染者の数がかなり減少していきていることは見て頂ければわかると思います。こうした状況について、専門家の皆さんに今日も分析をしていただいたところでありますし、本日のどういう数字が出てくるかということも含めて、最終的には明日の朝の専門家会議でのご提言を頂き、基本的対処方針諮問委員会にしっかりとお諮りをしたいと思います。